

いわてNPO災害支援ネットワーク 設立趣旨書

趣旨

平成23年3月11日の東日本大震災。岩手県は未曾有の大災害に襲われ、私たちは翌日から復興への道のりを歩み始めました。そしてその歩みに寄り添うように、世界中の人々が犠牲者を想い、精一杯の支援を今も続けています。震災から5年が過ぎた今、災害公営住宅や新たな商店が立ち並び、少しずつではありますが、復興を感じられようになった一方で、いまだに仮設住宅に住み続けなければならない人も多いのが現状です。「復興とはなんぞや」被災した方々の苦悩はつづいています。

我々NPOは、ボランティアや支援物資のコーディネートをはじめ、情報発信や課題共有の場づくりなど、その状況において、求められるニーズに合わせ、行政、社会福祉協議会、県内外の支援団体、企業等と連携し出来る限りの対応をしました。しかし、「協働」や「オール岩手」と唱えながらも、地域間での支援格差や協働への理解の格差が生まれていたことも事実であり、セクターや地域を超えた理想的なネットワークを構築できていなかったことを、真摯に反省しなければならないと考えます。

平成28年9月、台風10号は、まだ復興を遂げていない岩手県に追い打ちをかけ、大きな傷跡を残しました。特に岩泉町・宮古市・久慈市における被害は甚大で、いまだ孤立世帯もあり、被害の全容はまだ見えていません。この3市町村には災害ボランティアセンターが設置され、日々ボランティアが訪れ、家に流れ込んだ土砂の掻き出し作業等を熱心に続けられています。しかしニーズに対してボランティアの数は絶対的に足りておらず、ニーズの掘り起こしや、コーディネートするスタッフもまだ足りていないのが現状です。

このような状況に対し、我々NPOは、本当の意味でオール岩手での「協働による復旧・復興の推進基盤」を構築しなければならないと考えます。そのため、ここに「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、被災者のための、そして地域のための有効でバランスの良いサポートを、被災行政、岩手県、そして社会福祉協議会等の関係機関と協力して実現して行くものとします。

平成28年9月8日

いわてNPO災害支援ネットワーク

共同代表	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	鹿野 順一
共同代表	一般社団法人 SAVE IWATE	寺井 良夫
共同代表	特定非営利活動法人遠野まごころネット	多田 一彦
監事	特定非営利活動法人いわてNPOフォーラム21	浅沼 道成